

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県

農業委員会名：東海村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	424.0	516.0	0.0	0.0	0.0	940.0
経営耕地面積	275.0	285.0	274.0	11.0	0.0	560.0
遊休農地面積	3.4	5.3	5.3	0.0	0.0	8.7
農地台帳面積	382.2	569.3	569.3	0.0	0.0	951.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	720
自給的農家数	321
販売農家数	399
主業農家数	47
準主業農家数	48
副業的農家数	304

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	601
女性	301
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	940.0 ha	256.6 ha	27.3%
課 題	1.認定農業者等耕作者の発掘及び育成(地区により耕作者が不足している) 2.諸事情により、耕作者から返納された農地のマッチング		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
269.9 ha	256.6 ha	27.7 ha	95.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.認定農業者への規模拡大に向けた調査 2.耕作者への意向調査(相対から利用権設定及び中間管理事業への推進) 3.外宿一区(国道6号線と常磐自動車道間)の農地集積に向けた取り組み
活動実績	1.人・農地プラン実質化にともない、中心経営体に対して今後の経営規模拡大に関する意向確認を行った。 2.利用権設定期間満了を迎える農地について、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して中間管理事業への切り替えを推進した。 3.外宿一区(国道6号線と常磐自動車道間)の農地を中心として、農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	有効であったと評価する
活動に対する評価	有効であったと評価する

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.95 ha	1.67 ha	0.40 ha
課題	村内では、農業参入を希望する企業や新規就農者が少ない状況である。そのため、新規就農者の育成・養成について、再構築を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.農業委員会窓口でも村と連携を図りながら、新規就農希望者に対する就農相談を行う。 2.耕作者台帳を整備し、毎年度農地の利用状況を示した東海村全体及びそれぞれの地区毎の「農地利用地図」を作成、公開し、順調な営農の定着と拡大が出来るような適切な農地の斡旋を行う。
活動実績	1.農業委員会窓口において、随時、新規就農希望者に対する就農相談を行った。 2.農地台帳データの内容を精査するとともに、農地利用現況図を作成した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	有効であったと評価する
活動に対する評価	有効であったと評価する

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 948.7 ha	遊休農地面積(B) 8.7 ha	割合(B/A×100) 0.92%
課 題	1.農業従事者の高齢化及び後継者不足が急速に進展する中での耕作者の発掘・育成。 2.民家に接する条件が悪い農地への対応。 3.中畑による遊休農地への対応。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査

により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号の

いずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	0 ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画		24 人	7月～8月	8月～9月
	農地の利用状況調査	調査方法	1.管内全域を調査区域とし、担当農業委員及び担当農地利用最適化推進委員を定めて道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 2.遊休化している場合は、図面にマーカーで着色し、必要に応じて写真を撮り、地図等に記録する。 3.荒廃農地調査と一体化して市町村部局と密接な調整を行うこととする。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
	その他の活動	農地パトロールにより遊休農地の早期発見に努める。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 24 人	調査実施時期 7月～8月	調査結果取りまとめ時期 8月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	調査結果取りまとめ時期 2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	16 筆	0 筆
		調査面積:	1.6 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動	毎月、農業委員・農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	有効であったと評価する
活動に対する評価	有効であったと評価する

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	940.0 ha	0 ha
課 題	1.小規模な違反転用は、農業委員の目も行き届かないため、農地利用最適化推進委員の協力も得ながら早期に違反転用の発見に努める。 2.農地転用申請時に発覚することもあるため、追認での是正指導も必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1.毎月実施している申請案件に基づく現地調査及びその他の現地確認調査時違反転用等の把握に努める。 2.違反転用者に対し、随時、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等に聞き取りを実施する。 3.農業委員による日常的な農地パトロールの実施。 4.土地改良区等関係機関における農地状況の情報提供。 5.開発行為等関係部署との連携による違反転用等の把握及び是正指導。
活動実績	通年、農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	有効であったと評価する

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査及び現地調査により確認している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づき、総会において審議後許可している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護条例に留意し、議事録に記載の上縦覧している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:77件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査及び現地調査により確認している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地法に基づき、総会において審議後許可している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護条例に留意し、議事録に記載の上縦覧している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 284 件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法:HPで公表
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数(3条届出・許可) 33件 取りまとめ時期 令和3年3月
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 951.5 ha データ更新:農地転用の許可や農地利用集積計画に基づく利用権設定及び農地所有者からの申告・届出・申請等並びにその他補足調査を踏まえて随時更新している。 また、地番図及び固定資産(土地)課税補充台帳、住民記録データをもとに更新している。
		公表:全国農地ナビで一部公表している。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPIに公表している

その他の方法で公表している

1. 農業委員会事務局で縦覧に供している。
2. 会議録は、村公式ホームページで公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPIに公表している

その他の方法で公表している

--